

## (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構

[法人の概要]

令和3年7月1日現在

代表者名	理事長 小善 真司(非常勤)	県所管部課	産業政策課	
所在地	茨城県水戸市桜川二丁目2番35号茨城県産業会館	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	<a href="https://www.iis-net.or.jp/">https://www.iis-net.or.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:info@iis-net.or.jp">info@iis-net.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	38,000	千円	設立年月日	令和2年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	38,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営革新、創業及びグローバル化の促進に関する事業を行い、もって本県産業の振興に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内容	
事業1	新事業支援事業	249,123	262,193	117,517	経営・金融・技術など各分野の専門家を配置し、現場への派遣やオンラインミーティングを通じて県内中小事業者等の相談に応じます。また、地域の課題を解決することを目的とした創業に対して支援を行います。
	全体事業に占める割合	35.1%	45.9%	30.1%	
事業2	情報化、国際化、人材育成支援事業	90,472	84,724	95,151	海外販路開拓のため、商談会展支援やECサイト出品支援、専門家によるマッチング支援等を行います。また、機構ホームページやメールマガジンを通じて、県内事業者等に中小企業支援施策を周知し、企業データベースの運営によって県内企業との取引促進を図ります。
	全体事業に占める割合	12.7%	14.8%	24.3%	
事業3	下請振興事業	103,889	105,370	75,360	仕事の受注・発注企業を紹介するあっせん事業を実施するとともに、受注企業と発注企業の出会いの場となる商談会・情報交換会の開催や、専門展示会への茨城県ブース出展支援を行います。
	全体事業に占める割合	14.6%	18.4%	19.3%	
その他事業	事業1~3以外	266,853	119,260	102,865	総額75億円の「いばらきチャレンジ基金」の運用により、新製品新技術の開発や海外展示会出展を助成します。また、技術移転推進事業により、大学等の所有するシーズ等を県内企業等に周知する発表会等を開催します。
	全体事業に占める割合	37.6%	20.9%	26.3%	
全体事業	710,337	571,547	390,893	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

※平成30年度、令和元年度については(公財)茨城県中小企業振興公社、令和2年度については(公財)茨城県中小企業振興公社(令和2年4月~7月)と(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構(令和2年4月~令和3年3月)の合算値

## &lt; (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 から県民のみなさまへ &gt;

いばらき中小企業グローバル推進機構は本県産業のさらなる発展を目的として茨城県の全額出資により発足し、今年で2年目となりました。令和2年8月1日に茨城県中小企業振興公社を吸収合併した事を受け、一層のコンプライアンス強化に努めながら事務を執行しております。

令和3年度は国の事業であるよろず支援拠点事業・知財総合支援窓口事業を受託したことで、従来の支援メニューであるグローバル展開支援、受発注取引のマッチング支援、各企業の課題に応じたエキスパート派遣、新製品・新技術開発への助成等と併せて、より複合的な中小企業支援が可能となりました。また、新型コロナウイルスの影響を鑑み、リアル商談とオンライン商談のハイブリッド化やウェビナーの開催及びオンデマンド配信にも対応するなど支援の方法にも工夫を加えながらより効果的な事業の遂行を図っております。

中小企業等を取り巻く環境が劇的に変化し、厳しい状況が続くことが想定される中、適宜ニーズを反映しながら、今後もより多くの皆様に必要とされる支援メニューを提供できるよう努めてまいります。

令和4年2月 理事長 小善 真司

[経営状況] (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (単位:千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	715,666	576,201	383,296	△ 192,905	
	基本財産運用益	345	345	345	0	
	事業収益	108,321	101,098	56,835	△ 44,263	
	受取補助金等	384,420	441,192	314,426	△ 126,766	よる支援助点事業等にかかる受託費の減
	その他収益	222,580	33,566	11,690	△ 21,876	
	経常費用	710,337	571,547	390,893	△ 180,654	
	事業費	638,265	496,776	335,194	△ 161,582	よる支援助点事業等にかかる事業費の減
	管理費	72,072	74,771	55,699	△ 19,072	
	うち役員人件費	15,270	15,342	14,012	△ 1,330	
	うち職員人件費	141,661	143,772	152,025	8,253	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	5,329	4,654	△ 7,597	△ 12,251	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	3,891	25	△ 3,866	
経常外増減額	0	△ 3,891	△ 25	3,866		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	5,329	763	△ 7,622	△ 8,385		
指定正味財産増減額	△ 128,105	△ 14,949	26,008	40,957		
正味財産期末残高	1,628,394	1,614,208	1,632,594	18,386		
貸借対照表	資産合計	38,588,376	38,251,050	8,039,910	△ 30,211,140	
	流動資産	352,715	399,316	242,201	△ 157,115	
	固定資産	38,235,661	37,851,734	7,797,709	△ 30,054,025	豪雨復興基金資産を県に返還したため
	負債合計	36,959,982	36,636,842	6,407,316	△ 30,229,526	
	流動負債	365,053	295,789	199,522	△ 96,267	
	うち短期借入金	334,151	264,563	135,501	△ 129,062	
	固定負債	36,594,929	36,341,053	6,207,794	△ 30,133,259	豪雨復興基金借入金を県に返還したため
うち長期借入金	438,392	173,829	30,558	△ 143,271		
正味財産合計	1,628,394	1,614,208	1,632,594	18,386		
基本財産充当額	35,000	35,000	38,000	3,000		
県財政関与状況	補助金	261,053	307,294	314,423	7,129	
	委託料	107,901	100,739	56,835	△ 43,904	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	368,954	408,033	371,258	△ 36,775	
	財政的関与の割合(%)	51.6%	70.8%	96.9%	26.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	772,543	438,392	166,059	△ 272,333		
合計	772,543	438,392	166,059	△ 272,333		

主要経営指標	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	89.9%	86.9%	85.8%	△ 1.2	
管理費比率	管理費/経常費用	10.1%	13.1%	14.2%	1.2	
人件費比率	人件費/経常費用	22.1%	27.8%	42.5%	14.6	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	48.4%	29.1%	3.1%	△ 26.1	
流動比率	流動資産/流動負債	96.6%	135.0%	121.4%	△ 13.6	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	2.0%	1.1%	2.1%	0.9	

[組織]

7月1日現在の人数		令和元年		令和2年		令和3年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	0	2	0	2	0	1	0			
	非常勤理事・監事	10	2	1	7	1	0	10	3			
	計	12	2	3	9	1	2	12	3			
職員	管理職	15	0	0	17	2	0	18	2			
	一般職	7	0	0	7	0	0	6	0			
	嘱託・臨時職員等	17			0			9				
	計	39	0	0	24	2	0	33	2			
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			3	4	5	10	2	24	45.1歳	5,929.0千円		
												プロパー職員平均給与(年額)
												5,562.6千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	9	20	45%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	82	97	85%

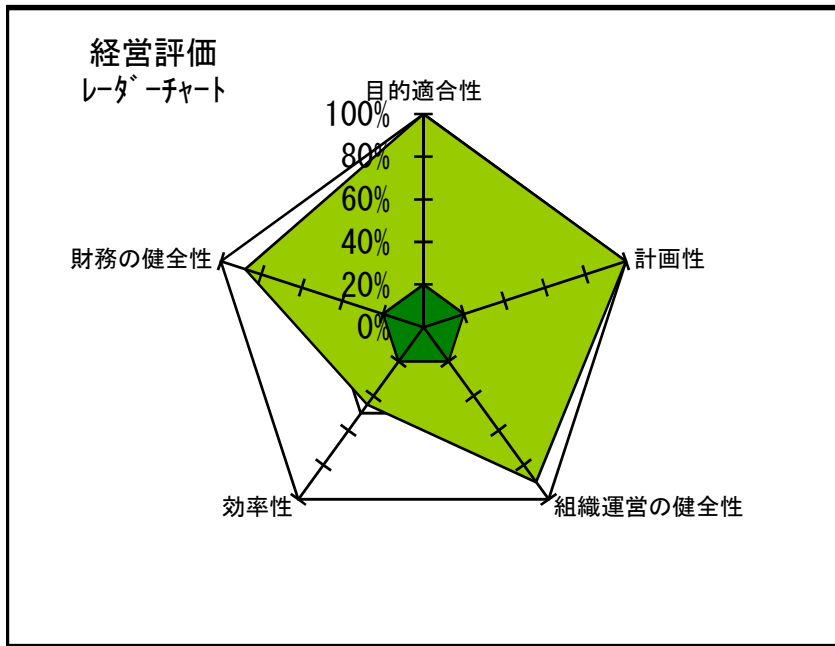
(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当機構は、産業の中核である中小企業の振興を図り、県内中小企業等のグローバル化を促進し、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。「茨城県総合計画」など、県が策定した施策方針に基づき、県と一体的に「新しい茨城づくり」を推進するため、各種公益事業を実施しています。	毎年度基本計画を含む事業計画を策定するとともに、改革工程表を策定して運営の健全化に努めています。また、事業計画の策定に当たっては、アンケートや訪問調査を行い、中小企業の満足度やニーズの把握に努めています。	組織運営を適正に行うため、コンプライアンスの徹底に努め、業務規程等を整備するとともに、会計監査人を委嘱して専門的見知から指導を受けています。また、法人の情報をオープンにするため、定款や財務諸表等をホームページで公開しています。さらに、リスク管理として災害発生時の対応マニュアルの整備や防災訓練等を実施しています。	経費節減による事業費・管理費の抑制や物品購入時の競争入札実施、基本財産等の効果的な運用等による事業費確保に努めています。また、県借入金は、公社合併に伴い設備資金貸付の原資としての借入を継承したもので、新規借入はありません。	当機構は、国や県の施策に沿った公益性の高い事業を実施しているため、定期的に県等の検査を受けています。また、累積欠損金の計上はなく、更に会計監査人による監査を受け、財務の健全性が保たれています。今後、更なる経費削減を図りながら、効率的、かつ、効果的な事業実施に努めてまいります。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>当機構は、令和2年4月に県の全額出資により設立し、同年8月には（公財）茨城県中小企業振興公社と合併を行いました。県内中小企業等のグローバル化を推進し、また従来より公社の注力してきた受発注取引あっせんや経営相談のニーズに対する支援を受け継ぎつつ、中小企業の振興を図って参ります。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>機構は、本県中小企業の中核的支援機関として、国や県が進める産業政策を補完する事業を行っており、本県産業の発展に寄与するという機構の設置目的に合致している。</p>	<p>基本計画を含む事業計画を策定するなど、計画的に事業実施を図っている。 引き続き、PDCAサイクルにより、事業の効果検証を実施しながら、効果的な事業を実施していく必要がある。</p>	<p>会計監査人による財務状況の監査や法人情報の公開を実施しているほか、令和2年度にはコンプライアンス体制の強化に取り組んでおり、組織健全性を向上させている。</p>	<p>管理費が引き続き抑制されているなど、効率的な事業実施が図られている。 国委託事業等の停止による自己収益比率等への影響があるものの、事業は再開しており、今後効率性の改善が見込まれる。</p>	<p>国や県の産業振興施策の実施機関という機構の性格上、収支に大きな変動はない。 また、会計監査人による監査も定期的に受けていることから、財務の健全性は保たれている。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県からの受託事業などを中心に、基本計画を含む事業計画に基づき計画的に事業を実施しており、県内中小企業への支援を着実にやっている。</li> <li>・今後とも引き続き、国、県、各機関と連携のうえ、従来からの中小企業支援を引き継ぎつつ、海外展開支援を強化していくなどの新たな挑戦に期待する。</li> </ul>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H30実績	R1実績	R2目標値	R2実績	達成度(%)	R3目標値	
経営目標	事業成果	1 ホームページアクセス件数	件	567,694	558,792	700,000	559,272	79.9%	700,000
		2 いばらきチャレンジ基金助成件数	件	57	35	37	31	83.8%	37
	健全性	1 自己資本比率	%	4.2	4.2	5	20	100.0%	5
		2 流動比率	%	97	135	100	121	100.0%	100
	効率性	1 正味財産額	千円	1,628,394	1,614,208	1,600,000	1,632,594	100.0%	1,600,000
		2							
平均目標達成度							92.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好    改善の余地あり    改善措置が必要    大いに改善を要する</p>				
	<p>法人は、令和2年度に旧公益財団法人茨城県中小企業振興公社を吸収合併したところであるが、旧会社においてはコンプライアンス体制及びその確保に重大な課題があったことから、再発防止に万全を期することが強く求められている。法人は、コンプライアンス体制の強化を着実に進めているが、引き続き、コンプライアンス体制の確保に取り組み、適正に事業を実施されたい。                      厳しい経営環境の中、当期経常増減額は△7,597千円となった。経営評価指標のうち、効率性を見ると、他の指標に比して極端に悪化している。事業収益が大幅に減少する中で、自己収益比率を高め、役職員の人数・管理費等を見直すなど財政基盤の健全化に努められたい。                      また、新型コロナウイルス感染症の影響を考えると、県内中小企業の経営状況は一層厳しさを増していくことが想定される。県内中小企業の健全な発展のため、海外展開をはじめ、受発注企業のあっせんや販路拡大、新技術開発などの経営課題解決に積極的に取り組むとともに、関係機関との連携や専門家を活用した支援に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>機構は、過去の問題を教訓とし、令和2年度から設置しているコンプライアンス担当参事を中心に、コンプライアンス規程の整備等を行っており、引き続き、適正な組織運営がなされるよう、助言等を行う。                      事業収益の減少への対応としては、収益につながる国などからの受託事業の積極的な獲得などに注力することとしており、こうした対応が確実に実行されるよう、指導する。                      機構の事業展開の方針としては、全国の中でもトップクラスのマッチング事業や相談業務などをしっかりと継続しながら、それらを含む機構の全ての機能において海外展開を指向することとしており、厳しい経営環境にあっても前向きに取り組む事業者にとって、有効な支援を実現できるよう、法人と県、関係機関の連携を強化していく。</p>				